



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヨコオ

コード番号 6800 URL <http://www.yokowo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長

(氏名) 徳間 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 横尾 健司

TEL 03-3916-3111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	32,970	12.9	553	4.5	884	△8.2	629	5.3
25年3月期	29,215	4.6	529	△42.0	963	36.6	598	75.7

(注) 包括利益 26年3月期 1,384百万円 (△11.5%) 25年3月期 1,563百万円 (211.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.49	—	3.7	3.5	1.7
25年3月期	29.92	—	3.8	4.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	25,949	17,768	68.5	888.20
25年3月期	24,140	16,373	67.8	818.49

(参考) 自己資本 26年3月期 17,768百万円 25年3月期 16,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,043	△2,002	133	3,059
25年3月期	2,163	△2,154	△606	3,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	180	30.1	1.1
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	180	28.6	1.1
27年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		21.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	△1.4	530	104.2	440	26.3	330	△7.9	16.50
通期	33,800	2.5	1,200	117.0	1,110	25.5	830	31.8	41.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	20,849,878 株	25年3月期	20,849,878 株
26年3月期	845,075 株	25年3月期	844,788 株
26年3月期	20,004,971 株	25年3月期	20,005,192 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	29,049	17.5	491	—	1,134	70.5	1,158	114.7
25年3月期	24,730	2.3	△250	—	665	47.1	539	89.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	57.93	—
25年3月期	26.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	20,984	62.1	13,035	61.2	651.63			
25年3月期	19,380	61.2	11,863	593.03				

(参考) 自己資本 26年3月期 13,035百万円 25年3月期 11,863百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済の順調な回復や欧州経済の底入れなど、先進国においては明るさが見えてきた一方、新興国においては、米国の金融緩和縮小に伴う投資マネーの先進国還流により変動をきたし、景気減速に加えてインフレーションや金融問題の顕在化など、新たな不安定要素が増大しつつあります。

わが国におきましては、いわゆるアベノミクスの諸施策の結果、円安・株高の進行、景況感改善などを背景に個人消費が回復傾向となり、賃金のベースアップ復活などデフレ脱却に向けた動きも見え始めました。個人消費は消費税増税後に反動減が懸念されるものの限定的との見方が多い半面、企業は設備投資に依然慎重で、さらなる経済活性化に向けて模索が続いている状況にあります。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯端末市場におきましては、成長を牽引する環境対応車やスマートフォン/タブレット端末関連分野での覇を競って熾烈な競争が繰り広げられており、世界シェア上位が容易に変わり得る状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、中期経営基本目標の一つである「連結売上高300億円への回帰」の実現とさらなる収益力向上に向けて、経営基本方針に掲げる3つのイノベーション（プロダクト/プロセス/パーソネル）の推進に、引き続き取り組みました。当期におきましては、車載通信機器セグメントの主力生産拠点化を推進中のベトナム工場において、今後の大幅な業量拡大に対応するべく第2期拡張工事を進めたほか、品質保証体制の強化により品質確保コストを低減するなど、収益体制強化に努めました。また、コネクタ製品の主力生産拠点であるマレーシア工場では、生産移管品目の拡大により回路検査用コネクタセグメントの収益性向上を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、無線通信機器セグメントが前期比で減少したものの、車載通信機器セグメント及び回路検査用コネクタセグメントが受注増加や円安効果などにより大幅に伸長し、329億7千万円（前期比+12.9%）となりました。営業損益につきましては、製品・事業構成の変化や価格競争激化などによる利益率低下、中国における労務費増加、その他一時的費用の発生などにより、5億5千3百万円の利益（前期比+4.5%）と、前期比で小幅な増益にとどまりました。経常損益につきましては、さらなる円安進行に伴う為替差益2億9千2百万円の計上があったものの前期の計上額を下回ったことなどから、8億8千4百万円の利益（前期比△8.2%）と、前期比で減益となりました。当期純損益につきましては、携帯端末用アンテナ事業からの撤退に伴う事業構造改善費用1億4千5百万円の計上があったものの、投資有価証券売却益1億6百万円の計上や税金費用の減少などにより、6億2千9百万円の利益（前期比+5.3%）と、前期比で若干の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場は、成長が続く新興国市場と回復軌道に乗った米国市場に牽引され、着実に拡大を続けております。国内におきましては、2013年度は消費税増税前の駆け込み需要もあり新車販売台数が増加いたしました。2014年度はその反動から減少するものと見られております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるマイクロアンテナ/シャークフィンアンテナをはじめとする自動車メーカー向け製品の販売は、海外向け販売の順調な推移に加えて国内向けも増加し、前期を大幅に上回りました。また、国内向けを主とするフィルムアンテナの販売も、ディーラーオプション向けの伸長などにより、前期を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は207億6千1百万円（前期比+23.5%）と、前期比で大幅な増収となりました。一方、セグメント損益につきましては、中国における労務費上昇に加え、円安によるコストアップの影響などから、2千2百万円の損失（前期比1億6千7百万円の減少）となりました。

今後は、新製品開発では、顧客業界動向や情報通信技術進化の方向性を先取りしたより高付加価値な戦略製品の開発・投入に注力してまいります。また、生産体制では、中国・ベトナム2大生産拠点の生産移管/開発機能強化によりコスト競争力の向上を図るとともに、業務提携等アライアンスも視野に入れたグローバル最適生産体制の構築を推進いたします。当社最大事業である当事業の収益体制を早急に立て直すべく、これらの施策を強力に進めてまいります。

<回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、パソコン向けの検査需要は依然として低調である一方、世界的な普及拡大が続くスマートフォン/タブレット端末向けをはじめ、クラウドコンピューティング向けや電子制御化が進む車載/医療分野向けは、順調に拡大するものと見られております。

このような状況の中、一部の製品が国内顧客からの受注減少などにより前期を下回ったものの、当社グループの主力製品であるIC検査用BGAソケットの販売が、スマートフォン/タブレット端末向け検査需要の積極的な取り込みなどにより順調に推移したことに加え、円安効果もあり、前期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は60億1百万円（前期比+13.0%）と、前期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、マレーシア工場への生産移管推進などにより、2億5千4百万円の利益（前期比+279.6%）となりました。

今後は、変化の速い顧客ニーズに的確に対応した戦略製品の開発・投入、マレーシア工場への設計・量産の移管拡大によるコスト競争力強化と併せて、市場の需要変動に強い柔軟な生産体制の構築により、さらに高収益な事業構造・安定的な事業運営への進化に努めてまいります。

<無線通信機器>

当セグメントの主要市場である携帯端末市場は、順調に利用拡大が進むスマートフォン/タブレット端末に牽引され成長が続いておりますが、新興メーカーや他業種大手企業などの参入が相次ぎ、シェア争いの激化とともに低価格化が進行しております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、業務用製品向けの受注が増加したものの、主要顧客の販売不振などによる民生機器向けの受注減少を補えず、売上高は前期を下回りました。

携帯端末向けアンテナ事業につきましては、主要顧客からの受注急減により、売上高は前期を大幅に下回りました。なお、今後の業績回復が見込めないため、当事業から撤退することを決定いたしました。

当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス事業につきましては、一部顧客の生産調整の影響を受けたものの、ガイドワイヤユニットなど組立加工ビジネスの国内外への着実な拡大により、売上高は前期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は62億7百万円（前期比△12.5%）と、前期比で減収となりました。セグメント損益につきましては、減収が響き、2億3千5百万円の利益（前期比△35.8%）となりました。

今後は、ファインコネクタ事業につきましては、主力分野であるスマートフォン/タブレット端末や、POS端末等情報端末機器向けに加え、新規取り組み分野である車載/医療向け製品の開発・投入を加速し、事業規模拡大と製品・市場・顧客の“重層化”に取り組んでまいります。

メディカル・デバイス事業につきましては、車載通信機器・回路検査用コネクタ・ファインコネクタに続く第4の軸事業とすべく経営資源を集中し、ガイドワイヤユニット/カテーテルユニット等組立加工ビジネスのさらなる拡大と海外市場への本格進出に努めてまいります。

(事業セグメント別連結売上高 前期比較)

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 自 平成24年4月 至 平成25年3月	当連結会計年度 自 平成25年4月 至 平成26年3月	前 期 比
車載通信機器	16,811	20,761	+23.5
回路検査用コネクタ	5,312	6,001	+13.0
無線通信機器	7,092	6,207	△12.5
合 計	29,215	32,970	+12.9

(事業セグメント別連結売上高 四半期別推移)

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間 自 平成25年4月 至 平成25年6月	第2四半期 連結会計期間 自 平成25年7月 至 平成25年9月	第3四半期 連結会計期間 自 平成25年10月 至 平成25年12月	第4四半期 連結会計期間 自 平成26年1月 至 平成26年3月
車載通信機器	4,842	5,044	5,275	5,598
回路検査用コネクタ	1,420	1,640	1,556	1,383
無線通信機器	1,863	1,618	1,517	1,208
合 計	8,127	8,303	8,350	8,190

② 次期の見通し

次期の売上高につきましては、一部事業の撤退に伴う売上減少はあるものの、車載通信機器セグメント及び回路検査用コネクタセグメントの受注増加見通しから、当期比で若干の増収を見込んでおります。利益につきましては、事業構成改善による利益率押し上げ、当社グループ全体にわたる固定費/変動費構造改革の諸施策による効果、比較的安定した為替相場推移などから、下表のとおり増益を見込んでおります。

なお、前提とする為替レートは、1米ドル=100円であります。

(単位：百万円、%)

	当期実績 (平成26年3月期)	次期見通し (平成27年3月期)	増 減	増減率
売上高	32,970	33,800	+829	+2.5
営業利益	553	1,200	+646	+117.0
経常利益	884	1,110	+225	+25.5
当期純利益	629	830	+200	+31.8

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金減少5億4千9百万円などに対し、売上債権増加5億1千6百万円、たな卸資産増加5億4千1百万円、有形固定資産増加9億2千7百万円、投資有価証券増加2億6千1百万円などにより、259億4千9百万円(前期末比18億9百万円の増加)となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、リース債務減少1億2千万円などに対し、短期借入金増加6億円などにより、81億8千1百万円(前期末比4億1千4百万円の増加)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益6億2千9百万円の計上、為替換算調整勘定増加5億6千1百万円、その他有価証券評価差額金増加1億9千3百万円、配当金の支払1億8千万円などにより、177億6千8百万円(前期末比13億9千4百万円の増加)となりました。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は68.5%(前期末比+0.6ポイント)となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、30億5千9百万円(前期比5億4千9百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加2億6千1百万円、たな卸資産の増加3億5千万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益8億1千8百万円、減価償却費15億2千6百万円などの増加要因により、10億4千3百万円(前期比11億1千9百万円の収入減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億4千5百万円などの増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出19億円、無形固定資産の取得による支出1億9千8百万円などの減少要因により、20億2百万円の支出(前期比1億5千2百万円の支出減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出2億8千6百万円、配当金の支払額1億8千万円などの減少要因がありましたが、短期借入金の純増減額6億円の増加要因により、1億3千3百万円の収入(前期比7億4千万円の支出減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	65.6	67.8	68.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.7	42.4	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	0.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.7	65.3	32.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期につきましては、業績予想値に対し、営業利益が大きく下回った一方、為替差益計上などにより経常利益は上回りましたが、一部事業撤退に伴う特別損失の計上などにより当期純利益は若干の増益にとどまりました。また、次期の業績につきましては、当期に比べ増収増益を予想しておりますが、さらなる事業拡大及び収益体制強化のため、ベトナム工場及びマレーシア工場を中心に引き続き高水準の設備投資が必要であり、依然として資金需要が高い状況が継続する見通しであります。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針の下、これらの状況を総合的に勘案いたしまして、直近の配当予想(平成25年11月13日付公表)のとおり、1株当たり5円とさせていただきたいと存じます。当期は1株当たり4円の間配当を実施しておりますので、この場合、通期の配当金は1株当たり9円(連結配当性向 28.6%)となります。また、次期の配当金につきましては、現時点において、当期と同額の1株当たり年間9円(中間配当4円及び期末配当5円、予想連結配当性向 21.7%)を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、創立以来「常に時代の先駆者でありたい」と考え、急速に進化する情報通信・電子部品業界で、「アンテナスペシャリスト」、「ファインコネクタスペシャリスト」、「マイクロウェーブ(高周波)スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」としてのコアコンピタンスを活かし、主要市場分野である自動車市場・半導体検査市場・携帯端末市場向けに当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を提供してまいりました。

当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、以下の経営の基本方針を掲げております。

<経営の基本方針>

- ① 品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する
- ② 「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し、顧客の製品機能多様化・適用技術多様化へのニーズに応える
- ③ プロダクト・イノベーション(事業構造・製品構造の革新)、
プロセス・イノベーション(事業運営システムの革新)、
パーソネル・イノベーション(人材の革新)
の3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する

(2) 会社の対処すべき課題

2008年のリーマン・ショック以降、世界経済はかつてないパラダイムシフトの最中にあり、新技術や新製品の急速な普及により先行者利益が希薄化・喪失する“コモディティ化”と、異なる分野の技術・製品が融合し新たな市場が創出される“ボーダレス化”の進展が加速しております。

当社グループは、このような状況の中、再成長と持続的発展を期し、経営の基本方針に掲げる3つのイノベーション（プロダクト/プロセス/パーソネル）の推進に取り組んでおり、当期（2014年3月期）におきましては、連結売上高が329億円を達成、中期経営基本目標の一つである「連結売上高300億円への回帰」を実現いたしました。しかしながら、収益性の面では、目指す水準から依然として乖離しているのが実情であり、上記イノベーション施策の成果実現を急ぐとともに、グループ全体の機能配置の見直しやグローバル調達力強化など、固定費/変動費の両側面からの収益構造改革が喫緊の課題であると考えております。

また、グローバルに事業展開する一企業としてさらに高い水準でCSR（企業の社会的責任）を果たさなければならないとの認識から、環境やコンプライアンスに加え、人権保護・情報資産保護などをも網羅した、総合的なCSRの取組みを引き続き推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

<中期経営基本目標>

当社グループは、以下の指標を中期経営基本目標として掲げております。

●事業の本格的再成長とミニмум8（エイト）の達成

ミニмум8： 売上高成長率・売上高営業利益率・自己資本利益率を8%以上確保

<中期経営計画の概要>

上記目標を達成するため、2013年3月期から2017年3月期までの5ヵ年の中期経営計画を策定し、その諸施策に取り組んでおります。

その骨子は以下のとおりであります。

●中期経営計画の全社基本方針

本格的な「企業成長」と「収益構造」の両面から構造改革を推進する。

1) 企業成長

企業成長を牽引するプロダクト/プロセス・イノベーションを、グローバルなターゲット市場に狙いを定めた事業部主体の着実な推進と、世界的パラダイムシフトの中で進行する顧客商品の機能・適用技術多様化に対応する部門横断的な全社プロジェクトによる大胆な変革という両側面から推進し、市場と顧客、適用技術、サプライチェーンの“重層化”に裏付けられた本格的再成長と、事業環境の激変にも対応可能な事業構造の“重層化”を推進する。

2) 収益構造

第70期（2008年3月期）以降の急激な円高と世界不況、サプライチェーンの変調等を克服すべく進めてきた収益構造改革をさらに進化させるべく、本社機能の海外への移管などの固定費構造改革、変動費の源流まで踏み込んだコスト企画/検討/追求や、生産体制のあり方を柔軟に捉えプロセス・イノベーションの推進対象を質的に拡大する変動費構造改革を推進する。

また、そのグローバルなオペレーションを担う人材の育成・確保を進めるパーソネル・イノベーションの推進により、ますます振幅が拡大する景気循環と多様化する事業リスクへの耐性を強化する。

●経営執行の重点方針

- 1) 成長戦略の基本となるプロダクト・イノベーションを加速・本格化させる
- 2) 事業力強化の基本となるプロセス・イノベーションを推進する
- 3) グローバルなパーソネル・イノベーションを推進する
- 4) 事業部横断の海外マーケットフロントラインを拡充する
- 5) 本社機能のグローバル展開と固定費/変動費構造改革を継続・推進する
- 6) ヨコオ品質ブランド（魅力品質）を実現する
- 7) 経営指標のモニタリング体制を強化する

当社グループは、上記の中期経営計画及び経営執行の重点方針に基づく諸施策に、全社一丸となって取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,609,895	3,059,919
受取手形及び売掛金	6,154,856	6,671,649
商品及び製品	1,542,262	2,031,592
仕掛品	395,112	181,213
原材料及び貯蔵品	1,502,023	1,767,926
繰延税金資産	347,140	295,214
その他	656,796	764,802
貸倒引当金	△1,804	△10,160
流動資産合計	14,206,282	14,762,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,470,803	4,794,135
減価償却累計額	△2,653,585	△2,895,781
建物及び構築物(純額)	1,817,218	1,898,354
機械装置及び運搬具	6,693,124	7,519,774
減価償却累計額	△4,475,058	△4,860,753
機械装置及び運搬具(純額)	2,218,066	2,659,020
工具、器具及び備品	4,724,159	5,310,107
減価償却累計額	△3,981,624	△4,324,189
工具、器具及び備品(純額)	742,534	985,918
土地	758,467	758,467
リース資産	795,509	942,872
減価償却累計額	△295,826	△439,150
リース資産(純額)	499,682	503,722
建設仮勘定	435,790	594,001
有形固定資産合計	6,471,760	7,399,484
無形固定資産		
リース資産	214,871	100,097
その他	775,446	798,310
無形固定資産合計	990,318	898,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,794,187	2,056,055
退職給付に係る資産	—	124,535
繰延税金資産	114,488	75,287
その他	563,851	633,966
投資その他の資産合計	2,472,526	2,889,845
固定資産合計	9,934,604	11,187,737
資産合計	24,140,887	25,949,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,514,400	3,482,499
短期借入金	500,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
リース債務	282,241	229,962
未払費用	467,311	370,629
未払法人税等	136,294	118,974
繰延税金負債	10,535	—
賞与引当金	338,757	330,347
その他	781,054	942,692
流動負債合計	6,030,594	7,075,104
固定負債		
長期借入金	500,000	—
リース債務	493,902	426,116
繰延税金負債	211,363	297,551
退職給付引当金	276,256	—
退職給付に係る負債	—	127,399
長期未払金	254,836	255,418
固定負債合計	1,736,359	1,106,485
負債合計	7,766,954	8,181,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	9,106,477	9,556,358
自己株式	△991,203	△991,355
株主資本合計	16,093,471	16,543,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,662	453,950
為替換算調整勘定	19,799	580,958
退職給付に係る調整累計額	—	190,197
その他の包括利益累計額合計	280,461	1,225,105
純資産合計	16,373,933	17,768,305
負債純資産合計	24,140,887	25,949,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	29,215,689	32,970,637
売上原価	23,423,618	26,705,637
売上総利益	5,792,071	6,265,000
販売費及び一般管理費	5,262,944	5,711,884
営業利益	529,126	553,115
営業外収益		
受取利息	8,111	5,371
受取配当金	40,555	44,256
為替差益	415,558	292,569
その他	38,882	35,903
営業外収益合計	503,108	378,100
営業外費用		
支払利息	33,113	32,465
支払手数料	15,717	11,006
その他	20,050	3,239
営業外費用合計	68,882	46,712
経常利益	963,352	884,503
特別利益		
固定資産売却益	891	2,965
投資有価証券売却益	24,237	106,968
特別利益合計	25,129	109,933
特別損失		
固定資産除却損	65,518	30,577
固定資産売却損	7,075	147
投資有価証券評価損	204	54
減損損失	57,142	—
事業構造改善費用	—	145,297
特別損失合計	129,941	176,077
税金等調整前当期純利益	858,540	818,360
法人税、住民税及び事業税	228,607	155,432
法人税等調整額	31,430	33,001
法人税等合計	260,037	188,433
少数株主損益調整前当期純利益	598,502	629,926
当期純利益	598,502	629,926

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	598,502	629,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,096	193,287
為替換算調整勘定	880,332	561,159
その他の包括利益合計	965,428	754,446
包括利益	1,563,931	1,384,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,563,931	1,384,373
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,996,269	3,981,928	8,708,027	△991,126	15,695,098
当期変動額					
剰余金の配当			△200,052		△200,052
当期純利益			598,502		598,502
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	398,449	△77	398,372
当期末残高	3,996,269	3,981,928	9,106,477	△991,203	16,093,471

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	175,566	△860,533	—	△684,967	15,010,131
当期変動額					
剰余金の配当					△200,052
当期純利益					598,502
自己株式の取得					△77
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	85,096	880,332	—	965,428	965,428
当期変動額合計	85,096	880,332	—	965,428	1,363,801
当期末残高	260,662	19,799	—	280,461	16,373,933

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,996,269	3,981,928	9,106,477	△991,203	16,093,471
当期変動額					
剰余金の配当			△180,045		△180,045
当期純利益			629,926		629,926
自己株式の取得				△152	△152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	449,881	△152	449,728
当期末残高	3,996,269	3,981,928	9,556,358	△991,355	16,543,200

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	260,662	19,799	—	280,461	16,373,933
当期変動額					
剰余金の配当					△180,045
当期純利益					629,926
自己株式の取得					△152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	193,287	561,159	190,197	944,643	944,643
当期変動額合計	193,287	561,159	190,197	944,643	1,394,372
当期末残高	453,950	580,958	190,197	1,225,105	17,768,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	858,540	818,360
減価償却費	1,267,874	1,526,675
減損損失	57,142	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△982	7,672
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,423	△10,925
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△42,461	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△83,195
受取利息及び受取配当金	△48,667	△49,627
受取保険金	△16,656	△1,129
支払利息	33,113	32,465
為替差損益(△は益)	△386,976	△280,686
固定資産売却損益(△は益)	6,183	△2,817
固定資産除却損	65,518	30,577
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,237	△106,968
投資有価証券評価損益(△は益)	204	54
売上債権の増減額(△は増加)	1,050,311	△261,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	△252,906	△350,055
仕入債務の増減額(△は減少)	△251,620	△116,583
事業構造改善費用	-	145,297
その他	△105,242	8,833
小計	2,218,562	1,306,607
利息及び配当金の受取額	48,667	49,627
利息の支払額	△32,051	△33,219
保険金の受取額	16,656	1,129
事業構造改善費用の支払額	-	△43,035
法人税等の支払額	△88,676	△237,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,163,158	1,043,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,673,367	△1,900,733
有形固定資産の売却による収入	6,601	5,977
無形固定資産の取得による支出	△480,327	△198,588
投資有価証券の売却による収入	44,037	145,368
その他	△51,498	△54,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,154,554	△2,002,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	-
リース債務の返済による支出	△305,408	△286,072
自己株式の取得による支出	△77	△152
配当金の支払額	△201,426	△180,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606,911	133,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	378,102	275,079
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△220,205	△549,976
現金及び現金同等物の期首残高	3,830,100	3,609,895
現金及び現金同等物の期末残高	3,609,895	3,059,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が124,535千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が190,197千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,124千円減少する予定です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」に区分掲記しておりました「リース解約損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「リース解約損」に表示していた11,213千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの小型・複合化やメディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高密度化・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズに応える形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、小型携帯端末機用コネクタに求められる耐久性・省スペース・微小化ニーズにマッチした独自開発のファインコネクタを、広範囲な用途で提案し、製造販売を行っております。また、当セグメントに含めております医療・デバイス（医療用具関連部品・ユニット）事業は、最先端かつ高信頼性が求められる医療用機器分野に対し、微細精密加工技術を応用した製品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,811,457	5,312,158	7,092,073	29,215,689	—	29,215,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	177,423	—	177,423	△177,423	—
計	16,811,457	5,489,581	7,092,073	29,393,112	△177,423	29,215,689
セグメント利益	144,891	67,023	366,489	578,405	△49,278	529,126
セグメント資産	10,071,074	3,475,629	3,733,190	17,279,894	6,860,993	24,140,887
その他の項目						
減価償却費	594,399	338,076	335,398	1,267,874	—	1,267,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,004,906	944,603	496,886	2,446,396	△168,743	2,277,653

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,761,468	6,001,598	6,207,570	32,970,637	—	32,970,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	228,815	—	228,815	△228,815	—
計	20,761,468	6,230,413	6,207,570	33,199,452	△228,815	32,970,637
セグメント利益又は損失(△)	△22,212	254,413	235,451	467,651	85,463	553,115
セグメント資産	11,985,449	3,879,993	3,308,042	19,173,485	6,776,410	25,949,895
その他の項目						
減価償却費	733,625	424,641	368,409	1,526,675	—	1,526,675
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,138,096	789,174	453,856	2,381,127	△139,090	2,242,036

(注) セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	578,405	467,651
たな卸資産未実現利益調整	△60,893	1,139
たな卸資産評価	△51,016	△19,823
退職給付費用数理差異調整等	31,447	30,025
その他調整額	31,183	74,121
連結財務諸表の営業利益	529,126	553,115

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,279,894	19,173,485
全社資産(注)	7,085,679	7,000,613
その他調整額	△224,686	△224,203
連結財務諸表の資産合計	24,140,887	25,949,895

(注) 全社資産は余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,446,396	2,381,127	△168,743	△139,090	2,277,653	2,242,036

(注) その他は、セグメント間取引消去等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	その他	合計
13,382,747	6,216,065	9,610,059	6,816	29,215,689

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
3,408,436	28,418	3,034,905	6,471,760

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧米	アジア	その他	合計
13,988,873	8,539,117	10,433,961	8,684	32,970,637

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、その他諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	欧米	アジア	合計
3,569,782	33,611	3,796,090	7,399,484

- (注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
減損損失	—	—	—	—	57,142	57,142

(注) その他は、各報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものです。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
減損損失	—	—	71,459	71,459	—	71,459

(注) 上記の減損損失は特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	818.49円	888.20円
1株当たり当期純利益金額	29.92円	31.49円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9.51円増加しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	598,502	629,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	598,502	629,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,005	20,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,405	1,068,595
受取手形	306,349	176,985
電子記録債権	455,523	841,330
売掛金	4,607,420	5,153,231
商品及び製品	666,532	1,030,052
仕掛品	415,265	173,573
原材料及び貯蔵品	237,918	255,479
前渡金	—	3,040
前払費用	130,549	134,698
繰延税金資産	263,000	238,000
関係会社短期貸付金	541,494	222,920
未収入金	1,178,556	1,608,142
未収消費税等	50,997	61,437
その他	199	96
貸倒引当金	△2,200	—
流動資産合計	10,288,015	10,967,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,551,241	2,663,339
減価償却累計額	△1,590,167	△1,626,519
建物(純額)	961,074	1,036,819
構築物	267,667	267,667
減価償却累計額	△229,500	△237,614
構築物(純額)	38,167	30,052
機械及び装置	1,224,157	1,450,339
減価償却累計額	△980,222	△989,977
機械及び装置(純額)	243,935	460,361
車両運搬具	8,148	7,910
減価償却累計額	△7,102	△7,314
車両運搬具(純額)	1,045	595
工具、器具及び備品	2,221,497	2,303,440
減価償却累計額	△2,055,806	△2,128,768
工具、器具及び備品(純額)	165,691	174,671
土地	639,900	639,900
リース資産	708,025	793,823
減価償却累計額	△271,166	△393,380
リース資産(純額)	436,859	400,442
建設仮勘定	152,946	100,559
有形固定資産合計	2,639,620	2,843,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	627,475	589,024
リース資産	214,871	100,097
電話加入権	3,627	3,627
その他	122,626	173,239
無形固定資産合計	968,599	865,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1,794,187	2,056,055
関係会社株式	2,711,176	2,711,176
出資金	200	200
関係会社長期貸付金	670,250	1,159,200
長期前払費用	26,695	17,140
保険積立金	227,594	280,060
その他	86,913	86,101
貸倒引当金	△33,100	△2,000
投資その他の資産合計	5,483,917	6,307,933
固定資産合計	9,092,137	10,017,326
資産合計	19,380,152	20,984,911
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,217,719	978,894
買掛金	3,100,960	3,298,639
短期借入金	500,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
リース債務	264,990	202,940
未払金	363,367	386,583
未払費用	199,038	195,469
未払法人税等	29,715	82,535
預り金	73,311	74,124
賞与引当金	253,000	219,351
その他	4,750	3,393
流動負債合計	6,006,852	7,041,932
固定負債		
長期借入金	500,000	—
リース債務	444,488	343,332
繰延税金負債	166,000	246,019
退職給付引当金	146,921	65,661
長期末払金	252,300	252,300
固定負債合計	1,509,709	907,313
負債合計	7,516,562	7,949,245

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
資本準備金	3,981,928	3,981,928
資本剰余金合計	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
利益準備金	335,837	335,837
その他利益剰余金		
退職給与積立金	83,000	83,000
別途積立金	3,310,000	3,310,000
繰越利益剰余金	887,095	1,866,036
利益剰余金合計	4,615,932	5,594,873
自己株式	△991,203	△991,355
株主資本合計	11,602,927	12,581,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,662	453,950
評価・換算差額等合計	260,662	453,950
純資産合計	11,863,589	13,035,665
負債純資産合計	19,380,152	20,984,911

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,730,483	29,049,666
売上原価		
製品期首たな卸高	545,993	666,532
当期製品製造原価	6,159,437	7,500,069
当期製品仕入高	15,768,499	18,289,472
合計	22,473,930	26,456,075
製品期末たな卸高	666,532	1,030,052
売上原価合計	21,807,398	25,426,022
売上総利益	2,923,085	3,623,644
販売費及び一般管理費	3,173,850	3,131,772
営業利益又は営業損失(△)	△250,765	491,871
営業外収益		
受取利息	19,210	24,342
受取配当金	441,070	226,879
為替差益	483,088	412,280
その他	23,834	24,096
営業外収益合計	967,203	687,599
営業外費用		
支払利息	31,783	30,725
支払手数料	15,717	11,006
その他	3,540	3,010
営業外費用合計	51,041	44,742
経常利益	665,396	1,134,728
特別利益		
固定資産売却益	293	58
投資有価証券売却益	24,237	106,968
貸倒引当金戻入額	3,000	31,000
特別利益合計	27,531	138,026
特別損失		
固定資産除却損	46,190	20,729
固定資産売却損	3,960	—
投資有価証券評価損	204	54
特別損失合計	50,356	20,784
税引前当期純利益	642,572	1,251,970
法人税、住民税及び事業税	44,000	95,000
法人税等調整額	58,877	△2,015
法人税等合計	102,877	92,984
当期純利益	539,694	1,158,985

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,996,269	3,981,928	3,981,928
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,996,269	3,981,928	3,981,928

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	335,837	83,000	3,310,000	547,453	4,276,290
当期変動額					
剰余金の配当				△200,052	△200,052
当期純利益				539,694	539,694
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	339,642	339,642
当期末残高	335,837	83,000	3,310,000	887,095	4,615,932

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△991,126	11,263,362	175,566	175,566	11,438,928
当期変動額					
剰余金の配当		△200,052			△200,052
当期純利益		539,694			539,694
自己株式の取得	△77	△77			△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			85,096	85,096	85,096
当期変動額合計	△77	339,565	85,096	85,096	424,661
当期末残高	△991,203	11,602,927	260,662	260,662	11,863,589

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,996,269	3,981,928	3,981,928
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,996,269	3,981,928	3,981,928

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
退職給与積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	335,837	83,000	3,310,000	887,095	4,615,932
当期変動額					
剰余金の配当				△180,045	△180,045
当期純利益				1,158,985	1,158,985
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	978,940	978,940
当期末残高	335,837	83,000	3,310,000	1,866,036	5,594,873

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△991,203	11,602,927	260,662	260,662	11,863,589
当期変動額					
剰余金の配当		△180,045			△180,045
当期純利益		1,158,985			1,158,985
自己株式の取得	△152	△152			△152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			193,287	193,287	193,287
当期変動額合計	△152	978,788	193,287	193,287	1,172,075
当期末残高	△991,355	12,581,715	453,950	453,950	13,035,665

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 大橋 周治(現 株式会社日本能率協会コンサルティング 顧問)

(注) 大橋 周治氏は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 栃木 敏明(現 のぞみ総合法律事務所 パートナー弁護士)

(注) 栃木 敏明氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定執行役員

執行役員 皆川 清和

③ 就任・退任予定日

平成26年6月27日

※ 詳細につきましては、本日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

《ご参考》株式会社ココオ 役員体制(平成26年6月27日付)

◆取締役

職 名	氏 名
代表取締役 会長	徳間 順一
取締役 副会長	柳沢 和介
代表取締役	徳間 孝之
社外取締役	大橋 周治

◆監査役

職 名	氏 名
常勤監査役	真下 泰史
社外監査役	小川 榮吉
社外監査役	古田 徹
社外監査役	栃木 敏明

◆執行役員

職 名	氏 名
執行役員社長	徳間 孝之
執行役員常務	深川 浩一
執行役員	横尾 健司
執行役員	須賀 泉
執行役員	藤田 豊
執行役員	田代 宏
執行役員	石塚 真一
執行役員	安部 富夫
執行役員	草野 信司
執行役員	柳澤 勝平
執行役員	高瀬 信太郎